９ページ

Ⅱ、計画の策定背景

１：高知県の現状と課題

かっこ１：人口減少・しょうし高齢化の進行

本県の人口は1985（昭和６０年以降減少し続け、2023（令和５年10月１日現在の推計人口は、国勢調査が始まった1920（大正９年以降で最少の６６万６千人余りとなり、人口減少の流れに歯止めがかからない状態となっています。

グラフ：高知県の人口推移

ピーク①：昭和30年（1955年）883,000人

ピーク②：昭和60年（1985年）840,000人

令和２年（2020年）692,000人

資料：総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」、高知県統計分析課「高知県推計人口」

また、しょうし高齢化の進行により、65歳以上の老齢人口が15歳未満人口の３倍以上となっています。生産年齢人口も減少の一途であり、当面、人口減少は避けられない状況にあります。

グラフ：高知県の人口及び年齢3区分別人口の推移

令和５年10月１日時点で、高知県人口：666,293人、15歳から64歳人口：355,000人、65歳以上人口：242,000人、15歳未満人口：69,000人

生産年齢人口は平成24年から令和４年でマイナス17.4％

高齢者人口増加率は平成24年から令和４年でプラス９％

15歳未満人口は平成24年から令和４年でマイナス20％となっています。

（資料）高知県統計分析課「高知県の推計人口」（令和５年10月１日現在）

10ページ

かっこ２：地域の支え合いの力・地域活動

地域の支え合いの力が弱まったと感じる人の割合は、2014（平成26年から2021（令和３年までの８年間で45.7％から53.9％へ上昇しています。

円グラフ：地域の支え合いのちからについてたずねたもの

平成26年度調査時

強まっていると感じる：4.7％、あまり以前と変わらない：49％、弱まっていると感じる：45.7％、無回答：0.6％

令和３年度調査時

強まっていると感じる：3.7％、あまり以前と変わらない：40.5％、弱まっていると感じる：53.9％、無回答：1.9％

（資料）高知県「県民世論調査」

また、地域活動への参加率も15年間で73.5％から43.2％まで大幅に低下し、地域活動に「参加できない、したくない」と答える人の割合が増加しています。

グラフ：地域活動への参加などについてたずねたものの推移

参加している：平成２１年度：73.5％、平成26年度：63.2％、令和３年度：43.8％、令和５年度：43.2％

ほとんど、全く参加していない：平成２１年度：24.5％、平成26年度：36.2％、令和３年度：54.2％、令和５年度：56％

参加できない、したくない：平成２１年度：9.6％、平成26年度：12.5％、令和５年度：28.3％

（資料）高知県「県民世論調査」

このほか、はちまるごーまる問題やヤングケアラーなど、従来の縦割りの制度サービスでは解決が難しい課題が顕在化しています。地域のつながりや支え合いの力の弱まりにより、こうした課題を抱えるかたが社会的な孤立に陥る可能性が高まっています。

令和５年度の県民世論調査では、約２割（19.3%）のかたが「家族や親類以外に相談する人がいない」と回答しており、社会的孤立に陥るリスクが高い人が一定数存在していると考えられます。

11ページ

かっこ３：高齢化に伴う諸課題

①：高齢者世帯すうの推移

高知県では高齢単身世帯数（独居）、高齢夫婦世帯数ともに、年々増加しています。

グラフ：高知県の高齢者世帯すうの推移

※高齢単身世帯（独居）は、65歳以上の人、一人のみの一般世帯

　高齢夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯

高齢単身世帯数：平成12年度：35,620、平成17年度：40,918、平成22年度：44,773、平成27年度：52,459、令和２年度：55,958

高齢夫婦世帯数：平成12年度：35,071、平成17年度：37,368、平成22年度：38,704、平成27年度：41,847、令和２年度：42,705

（資料）総務省「国勢調査」

②：認知症高齢者数の推移

　本県の認知症高齢者は2035（令和17年まで増え続け、2025（令和７年には65歳以上人口のうち約５人に１人が認知症になると見込まれています。

グラフ：高知県の認知症高齢者数の推計

認知症高齢者数：平成27年度：37,603、令和２年度：42,087、令和７年度：45,652、令和12年度：48,414、令和17年度：49,099、令和22年度：47,274、令和27年度：44,946

65歳以上人口に占める認知症高齢者数の割合の推移：平成27年度：16％、令和２年度：17％、令和７年度：19％、令和12年度：21％、令和17年度：22％、令和22年度：21％、令和27年度：21％

（資料）「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）を元に推計

12ページ

かっこ４：障害者福祉における課題

①：障害福祉サービス利用者の推移

障害のある人の障害特性や支援ニーズが多様化する中、サービスの利用者すうは増加傾向にあります。

ひょう：障害者手帳所持数

身体障害者手帳：平成25年度：44,934、令和５年度：37,062、増減：マイナス17％

療育手帳：平成25年度：5,906、令和５年度：6,827、増減：プラス21.8％

精神障害者保健福祉手帳：平成25年度：3,961、令和５年度：7,218、増減：プラス82.2％

グラフ：障害福祉サービス等の推移

障害福祉サービス等延べ利用者数（平成27年９月）

きょ宅介護等：1,196、入所・グループホーム：2,564、つうしょサービス：4,370

障害福祉サービス等延べ利用者数（令和４年９月）

きょ宅介護等：1,179、入所・グループホーム：2,675、つうしょサービス：4,942

高知県障害福祉課調べ

②：障害のある人への理解

「障害のある人への周りの人の理解」については、県民全体では進んでいると感じているものの、当事者は十分に進んでいるとは感じていない状況にあります。

グラフ：障害のある人への周りの理解について

①：県民の意識

平成24年度62.2％、令和４年度66.7％

②：当事者の意識

平成24年度56.6％、令和４年度53.7％

（資料）①：県民意識調査、②：高知県障害者計画策定に向けたアンケート調査

13ページ

かっこ５：子ども子育てにおける課題

　①：県内の出生数等の推移

これまでの子育て支援策の取り組みにより、合計特殊出生率は全国よりも高い水準で推移しています。その一方で、2022(令和4年)の出生すうは全国最少となりました。この最も大きな要因には若年層（特に女性）の減少があると考えられます。

グラフ：高知県の出生すう・婚姻すう・出生率の推移

出生すう：平成22年：5,518、平成30年：4,559、令和元年：4,270、令和２年：4,082、令和３年：4,090、令和４年：3,721（出生数全国最少）

婚姻すう：平成22年：3,328、平成30年：2,659、令和元年：2,630、令和２年：2,440、令和３年：2,332、令和４年：2,189（過去最少）

出生率（高知）：平成22年：1.42、平成30年：1.48、令和元年：1.47、令和２年：1.43（全国23位）、令和３年：1.45（全国14位）、令和４年：1.36（全国24位）

出生率（全国）：平成22年：1.39、平成30年：1.42、令和元年：1.36、令和２年：1.33、令和３年：1.3、令和４年：1.26

（資料）厚生労働省「人口動態統計」

②：子育て支援関連施設等の推移

びょう児保育や一時預かり等の施設は着実に増加しており、安心して子育てできるサポート体制が充実してきました。また、子育て世代包括支援センターやファミリーサポートセンター、子ども食堂など、地域の子育て資源も拡大しています。

グラフ：びょう児保育・一時預かり・延長保育施設数

一時預かり：平成25年度：34、平成26年度36、平成27年度69、平成28年度89、平成29年度96、平成30年度99、令和元年度102、令和２年度106、令和３年度ひゃくじゅう、令和４年度ひゃくじゅう

延長保育：平成25年度101、平成26年度105、平成27年度139、平成28年度140、平成29年度139、平成30年度141、令和元年度137、令和２年度140、令和３年度140、令和４年度143

びょう児・病後児保育：平成25年度７、平成26年度７、平成27年度７、平成28年度10、平成29年度15、平成30年度16、令和元年度22、令和２年度23、令和３年度25、令和４年度21

（資料）びょう児保育・一時預かり：第２種社会福祉事業届出施設数

延長保育：特定教育・保育施設等運営状況調査

グラフ：子育て世代包括支援センター等の施設数推移

子育て世代包括：設置箇所数、平成27年度：１、平成28年度：５、平成29年度：13、平成30年度：18、令和元年度：20、令和２年度：32、令和３年度：34、令和４年度：37

子育て支援センター：設置数、平成25年度：42、平成26年度：43、平成27年度：44、平成28年度：45、平成29年度：48、平成30年度：52、令和元年度：48、令和２年度：49、令和３年度：49、令和４年度：50

ファミサポ：実施市町村数、平成25年度：１、平成26年度：１、平成27年度：２、平成28年度：３、平成29年度：５、平成30年度：８、令和元年度：10、令和２年度：12、令和３年度：13、令和４年度：13

子ども食堂：設置箇所数、平成27年度：３、平成28年度：20、平成29年度：52、平成30年度：68、令和元年度：77、令和２年度：81、令和３年度：88、令和４年度：102

高知県子育て支援課・子ども家庭課調べ

14ページ

③：子ども家庭総合支援拠点の推移

子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う、「子ども家庭総合支援拠点」の設置が着実に進んでいます。

ひょう：子ども家庭総合支援拠点の設置すうの推移

設置市町村数：令和元年度：２、令和２年度：５、令和３年度：12、令和４年度：20

高知県子ども家庭課調べ

④：社会的養育を必要とする子どもたちの状況

里親の登録者数や里親等への養育の委託率は徐々に拡大しています。

ひょう：里親等委託率等の推移

里親登録数（組）：、平成30年度：78、令和元年度：89、令和２年度：97、令和３年度：118、令和４年度：133

委託児童数（にん）：、平成30年度：69、令和元年度：75、令和２年度：74、令和３年度：91、令和４年度：104

里親等委託率（％）（高知県）、：平成30年度：19、令和元年度：20.3、令和２年度：20.5、令和３年度：24.8、令和４年度：28.8

里親等委託率（％）（全国）、：平成30年度：20.5、令和元年度：21.5、令和２年度：22.8、令和３年度：23.5、令和４年度（未公表）

児童養護施設等（乳児院、児童養護施設）入所児童数（にん）（高知県）、：平成30年度：295、令和元年度：295、令和２年度：287、令和３年度：276、令和４年度：257

高知県子ども家庭課調べ

かっこ６：生きづらさや困難を抱える人たちへの支援

①：生活困窮者支援の状況

2021（令和３）年度は新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したかたからの相談が増加しました。また、個別の支援計画である自立支援プランの作成率は上昇傾向にあります。

グラフ：生活困窮者支援の状況

新規相談受付件数：平成29年３月：2,159、平成30年３月：2,147、平成31年３月：2,281、令和２年３月：2,113、令和3年３月：4,899、令和４年３月：3,178、令和５年3月：2,300

自立支援プラン作成率：平成29年３月：11.3％、平成30年３月：14％、平成31年３月：20.1％、令和２年３月：21.1％、令和3年３月：14.6％、令和４年３月：24.5％、令和５年3月：29.5％

高知県地域福祉政策課調べ

15ページ

②：ひきこもり支援の状況

ひきこもりのかたへの支援については、地域のた機関協働による支援体制（市町村プラットフォーム）の整備が進み、新規相談件数も増加傾向にあります。

ひょう：ひきこもり支援の状況

新規相談件数：令和２年度152件、令和３年度284件、令和４年度255件

プラットフォーム設置市町村数：令和２年度10市町村、令和３年度22市町村、令和４年度24市町村

高知県地域福祉政策課調べ

③：高齢者虐待の状況

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う生活様式の変化や、認知症高齢者の増加などを背景として、近年、養介護施設従事者等による虐待、養護者による虐待ともに発生件数は増加傾向にあります。

グラフ：養介護施設従事者等による虐待件数

相談通報件数：平成28年度：９、平成29年度：35、平成30年度：：35、令和元年度：19、令和２年度：19、令和３年度：23、令和４年度：23

虐待の事実が認められた件数：平成28年度：４、平成29年度：14、平成30年度：12、令和元年度：13、令和２年度：６、令和３年度：４、令和４年度：８

厚生労働省調べ

グラフ：養護者による虐待件数

相談通報件数：平成28年度：183、平成29年度：185、平成30年度：218、令和元年度：235、令和２年度：261、令和３年度：248、令和４年度：286

虐待の事実が認められた件数：平成28年度：70、平成29年度：85、平成30年度：85、令和元年度：97、令和２年度：135、令和３年度：124、令和４年度：133

厚生労働省調べ

④：障害者虐待の状況

虐待への対応の重要性が広まったことや障害福祉施設等における虐待防止に関する措置が義務化され、虐待に対する認識や体制が強化されたことから、障害福祉施設従事者等による虐待、擁護者による虐待ともに発生件数は増加傾向にあります。

グラフ：障害福祉施設従事者等による虐待件数

相談通報件数：平成29年度：18、平成30年度：24、令和元年度：10、令和２年度：11、令和３年度：16、令和４年度：20

虐待の事実が認められた件数：平成29年度：６、平成30年度：８、令和元年度：1、令和２年度：１、令和３年度：１、令和４年度：７

高知県障害福祉課調べ

グラフ：養護者による虐待件数

相談通報件数：平成29年度：22、平成30年度：21、令和元年度：26、令和２年度：20、令和３年度：29、令和４年度：34

虐待の事実が認められた件数：平成29年度：４、平成30年度：8、令和元年度：４、令和２年度：５、令和３年度：13、令和４年度：17

高知県障害福祉課調べ

16ページ

⑤：児童虐待の状況

本県の児童相談所が受け付けた虐待の通告・相談件数のうち児童虐待と認定し対応した件数は、統計を取り始めて以来、令和２年度に過去最多となるなど、依然として高い水準にあります。

グラフ：児童虐待相談受付件数と相談対応件数の推移

受付件数：平成30年度：595、令和元年度：697、令和２年度：799、令和３年度：655、令和４年度：726

対応件数：平成30年度：420、令和元年度：458、令和２年度：583、令和３年度：452、令和４年度：501

高知県子ども家庭課調べ

⑥：少年非行の状況

本県における刑法犯少年・しょく法少年の非行率、再非行率については、依然として全国平均より高い状況にあります。

グラフ：刑法犯少年・しょく法少年（刑法）の非行率、再非行率

本県非行率：平成25年：7.5、平成26年：5.2、平成27年：5.5、平成28年：4.2、平成29年：2.4、平成30年：2.5、令和元年：2.5、令和２年：2.1、令和３年：2.6、令和４年：2.8

全国非行率：平成25年：5.8、平成26年：5、平成27年：4.1、平成28年：3.4、平成29年：３、平成30年：2.6、令和元年：2.3、令和２年：２、令和３年：1.8、令和４年：1.9

本県再非行率：平成25年：40、平成26年：38.2、平成27年：30.2、平成28年：37.3、平成29年：35.8、平成30年：33.1、令和元年：31、令和２年：31.3、令和３年：29.1、令和４年：28.4

全国再非行率：平成25年：30.3、平成26年：30.8、平成27年：31.9、平成28年：31.7、平成29年：29.5、平成30年：29.9、令和元年：28.2、令和２年：29、令和３年：27、令和４年：25.3

17ページ

⑦：刑法犯検挙者と再犯者等の状況

刑法犯検挙者数、再犯者数ともに横ばい傾向ですが、第1期再犯防止推進計画策定時の2017(平成29年)と比較するといずれも減少傾向にあります。

グラフ：刑法犯検挙者と再犯者等の状況

平成27年：再犯者：623・初犯者：658、平成28年：再犯者：603・初犯者：550、平成29年：再犯者：561・初犯者：489、平成30年：再犯者：478・初犯者：488、令和元年：再犯者：498・初犯者：441、令和２年：再犯者：452・初犯者：412、令和３年：再犯者：467・初犯者：462、令和４年：再犯者：470・初犯者：476

再犯者率：平成27年：51.6％、平成28年：54.6％、平成29年：55％、平成30年：49.5％、令和元年：53％、令和２年：52.3％、令和３年：50.3％、令和４年：49.7％

（出所）高知県警察本部

⑧：自殺者数の状況

県内の自殺死亡率は全国を上回っています。また、女性よりも男性の自殺者が多い傾向にあります。

グラフ：県内の自殺者数等の推移（男性、女性の順に読み上げ）

平成20年：152、49、平成21年：166、67、平成22年：141、56、平成23年：145、52、平成24年：152、42、平成25年：113、47、平成26年：109、50、平成27年：85、29、平成28年：85、47、平成29年：72、37、平成30年：88、38、令和元年：83、38、令和２年：91、28、令和３年：90、38、令和４年：95、36

高知県の自殺死亡率推移：平成20年：26.1、平成21年：30.5、平成22年：25.9、平成23年：26.1、平成24年：25.9、平成25年：21.6、平成26年：21.6、平成27年：15.7、平成28年：18.4、平成29年：15.4、平成30年：17.9、令和元年：17.5、令和２年：17.3、令和３年：18.8、令和４年：19.5

全国の自殺死亡率推移：平成20年：24、平成21年：24.4、平成22年：23.4、平成23年：22.9、平成24年：21、平成25年：20.7、平成26年：19.5、平成27年：18.5、平成28年：16.8、平成29年：16.4、平成30年：16.1、令和元年：15.7、令和２年：16.4、令和３年：16.5、令和４年：17.4

（資料）厚生労働省「人口動態統計」

17ページの注釈

※6：自殺死亡率：人口 10 万人あたりの自殺者数

18ページ

かっこ７：ちゅうさんかん地域の現状と暮らしの確保

世帯数別集落すうの推移では、19世帯以下の世帯すうの少ない集落が増加し、世帯すうの多い集落は減少しており、集落の小規模化が進んでいます。

ひょう：県内の世帯すう別集落すうの推移

平成２７年度集落数、平成27年度構成比（％）、令和２年度集落数、令和２年度構成比（％）、平成27年度から令和２年度の増減集落数、平成27年度から令和２年度の増減構成比の差（ポイント）の順に読み上げます。

なお、旧高知市は、集落ごとの人口及び世帯すうの把握が困難なため除きます。

９世帯以下：288、12.2％、324、13.8％、プラス36、プラス1.6ポイント

10から19世帯：406、17.2％、421、17.9％、プラス15、プラス0.7ポイント

20から49世帯：763、32.3％、757、32.2％、マイナス６、マイナス0.1ポイント

50から99世帯：490、20.8％、449、19.1％、マイナス41、マイナス1.7ポイント

100から299世帯：331、14％、318、13.5％、マイナス13、マイナス0.5ポイント

300世帯以上：82、3.5％、82、3.5％、０、０ポイント

合計：2,360、100％、2,351、100％

（資料）令和３年度高知県集落調査

かっこ８：災害じ要配慮者対策

高齢者や障害のある方など、災害発生時の避難に支援が必要なかたの「命を守る」対策として、個別避難計画の作成が重要です。本県では、福祉専門職の参画を促進するなど、市町村の取り組みを強力に後押しした結果、作成率が大きく上昇しました。

グラフ：個別避難計画作成率の推移

平成29年度：17％、平成30年度：19％、令和元年度：19％、令和２年度：21％、令和３年度：46％、令和４年度：54％

高知県地域福祉政策課調べ

19ページ

Ⅰの２：第３期計画に基づく取り組みの主な成果とバージョンアップ

かっこ１：第３期計画に基づく取り組みの主な成果

ひょう：第３期計画に基づく取り組みの主な成果の一覧

目標、基準値（令和元年度末）、目標ち（令和５年度末）、実績ち（令和５年度末）、評価の順で読み上げます。

（参考）評価基準

評価、基準の順に説明します

S：数値目標の達成率110％以上

A：数値目標の達成率100％以上110％未満

B：数値目標の達成率85％以上100％未満

C：数値目標の達成率70％以上85％未満

D：数値目標の達成率70％未満

なし：達成度の判断が困難なもの

かっこ１：小規模た機能支援拠点の整備と機能強化

あったかふれあいセンター拠点及びサテライト数：289箇所、350箇所、309箇所、B

介護予防に資する住民主体の集いの場の実利用者数：7,193人、13,540人、5,803人、B

かっこ２：高知版地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケア推進協議体の設置：11ブロック、14ブロック、14ブロック、A

介護予防に資する通いの場への参加率：7.2％、8.3％、6.5％（令和3年度）、C

かっこ３：総合的な認知症せ策の推進

認知症サポーター養成数：61,980人、80,000人、73,000人、B

認知症サポート医：103人、150人、132人、B

かっこ４：高知版ネウボラの推進

子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数：２市町村、27市町村、22市町村、C

ファミリーサポートセンター事業の提供会員数：797人、1,050人、1,050人、A

かっこ５：誰もが安心して暮らせる地域づくり

自立支援計画（プラン）の策定数：87件、100件、157件、S

ゲートキーパー養成人数：775人、2,500人以上、2,400人、B

市町村におけるひきこもりのケース会議の実施：10市町村、全市町村、21市町村、D

包括的な支援体制を構築している市町村数：なし、全市町村、24市町村、B

医療ケア児等コーディネーター人数：30名、120名、135名、S

かっこ６：防災減災対策と地域福祉活動との一体てきな推進

自主防災組織率の向上：96.5％、100％、97.3％、B

L２津波浸水想定区域における同意取得者の個別避難計画作成率：なし、61.3％、71.6％、S

かっこ７：ちゅうさんかん地域の集落機能の維持と支え合い活動

集落活動センターの取り組みの推進：59箇所、80箇所（令和６年度）、66箇所、B

移動手段の確保のための取り組みの推進：32市町村、全市町村、33市町村、B

かっこ８：福祉を支える担い手の確保育成

介護現場における離職率：14.6％（平成30年度末）、11.3％以下、14.5％（令和４年度）、D

介護事業所のノーリフティングケアの実践：31.5％、44％以上、37.7％、B

かっこ９：利用者の視点に立った福祉サービスの質の向上・尊厳の確保

市町村社会福祉協議会による法人後見の受任体制の整備：14市町村社協、20市町村社協、15市町村社協、C

農業分野で就労する障害者等の人数：400人、820人、700人、B

福祉施設から一般就労した人：87人、年100人以上、71人、C

20ページ

かっこ２：取り組みの成果課題と第４期計画へのバージョンアップ

第３期計画において、本県が抱える様々な課題の解決に向けて、「高知型福祉」や「高知版地域包括ケアシステム」、「高知版ネウボラ」といった本県独自の対策を講じてきた結果、あったかふれあいセンターや子育て世代包括支援センターが県内に広く整備され、地域包括ケア推進協議体の設置が進むなど、一定の成果が現れてきています。

また、きょ宅介護支援利用者の平均要介護度は、2019（令和元年度の2.095から2022（令和4年度には2.117となるなど、ちゅうさんかん地域を含めて必要な医療介護福祉サービスを受けられる環境づくりが進んでいます。

一方で、しょうし高齢化・人口減少に歯止めがかからず、単身の高齢者世帯すうが年々増加するなか、特にちゅうさんかん地域においては、介護サービスや福祉介護人材の不足が深刻となっています。また、高齢者人口は増加しているものの、近年は介護予防に資する通いの場への参加率が低下しています。

また、安心して「結婚」「妊娠出産」「子育て」出来るような社会となっていると感じる県民が約2割程度と伸び悩むなど、子育てに関する安心感が十分に高まっていないといった課題も残っています。

これは、全国的なしょうし高齢化や生産年齢人口の減少といった大きな流れに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、人と人との交流が減り、孤独感を抱える人の課題などが浮き彫りとなったことなども影響していると考えられます。

今後は、高齢者層を中心として、さらに単独世帯すうが増加していくことが見込まれており、地域や家庭における支え合い機能の弱体化は避けられない状況となっています。

特に、1960（昭和35年から2020（令和2年までの人口減少率は、本県全体で見ると19.1%ですが、ちゅうさんかん地域では51.1％となっています。また、2015（平成27年と2020年で世帯すう別集落すうを比較すると、20～299世帯の集落が60減少したのに対して19世帯以下の小規模な集落は51増加しています。このように、特にちゅうさんかん地域では過疎高齢化や集落の小規模化の影響から、住民主体の地域活動が以前と比べて十分に機能していない状況があります。

これに加えて、地域のつながりや支え合いの力の弱まりに伴う社会的孤立の問題や、核家族化の進展に伴う子育て世帯の孤立化、顕在化する複合課題といった課題への対応も求められます。

さらに各分野で担い手ぶそくが深刻化している中、2025（令和７年には団塊世代が全員75歳以上となり、医療介護双方のニーズを有するなど、様々なニーズを持つ要介護高齢者が増加する見込みです。

国は、令和５年版厚生労働白書において、「「全世代型社会保障」を構築する上では、孤独孤立等の世代を問わず、誰にでも起こりうる課題に対し、生活に身近な地域において、誰もが支援につながり助けあえるような社会の仕組みが求められます。そのためには人々が地域社会とつながりをもちながら安心して生活を送ることのできる「地域共生社会」の実現は不可欠です。」としています。

20ページの注釈

※７：介護予防に資する通いの場

地域の住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、ふれあいを通じて「生きがいづくり」、「仲間づくり」の輪を広げる場所であり、地域の介護予防の拠点にもなる場所

21ページ

こうした国の動向や本県の現状、第３期計画で積み残した課題などを踏まえ、第４期計画では、以下の５つの観点で計画を改定し、目指す姿の達成に向けて地域福祉を推進する取り組みを支援します。

１：誰一人取り残さない、つながり支え合う高知型地域共生社会の実現を基本理念として掲げ、オール高知で地域福祉を推進

２：にっぽんいちの健康長寿県構想の第５期改定と連動し、「目指す姿」を明確に打ち出し、成果にこだわる取り組みを推進

３：福祉関係計画との一体てきな展開や、県の基本せさくとの整合を意識した計画改定（高知県元気な未来創造戦略や高知県ちゅうさんかん地域再興ビジョンなど）

４：社会福祉法人の公益的な取り組みの充実や社会福祉法の改正など、地域福祉を取り巻く環境変化を反映

５、「誰一人取り残さない、持続可能で、多様性と、ほう摂性のある社会」を実現するためのSDGずの17の目標と関連付けたせさくの推進や、デジタル化の進展など、社会経済情勢の変化を反映